

ヤマイチテクノ DXへの取り組み

2026年3月6日
株式会社ヤマイチテクノ
代表取締役社長 山脇 慎也

D X 経営ビジョン

1. デジタル技術の社会への影響

コロナ禍を経て働き方や生活スタイルが大きく変化し、少子高齢化の進行などにより、企業を取り巻く環境はますます不確実性を増しています。こうした状況において、企業が持続的に成長していくためには、従来の業務プロセスや事業運営の見直しが不可欠であり、デジタル技術を活用して生産性を高め、限られた人員でも効率的に事業を推進できる体制の構築が求められています。

2. 当社の経営ビジョン

当社は1964年の創業以来、複合機の販売やコピーサービスなどを通じて、お客様の快適なオフィスづくりを支援してまいりました。近年では「電子化のヤマイチテクノ」として、文書電子化支援やシステムの開発・運用・保守など、デジタル技術を活用した幅広いサービス提供を行っています。

今後は、当社自身がデジタル技術を活用した経営変革に取り組むと同時に、単なる電子化にとどまらず、お客様の業務プロセスやビジネスモデルの変革まで見据えた実践的なDX支援を行う「DXソリューションパートナー」としての役割を強化し、長期的に価値を提供し続ける企業を目指します。また、当社はデジタル技術と蓄積データを活用し、少人数でも高い生産性を発揮し、お客様企業の持続的成長を支え続ける企業へと進化することをDXの最終ビジョンとしています。

3. ビジネスモデルの方向性

< 当社のDX推進 >

基幹システムやCRMを活用し、営業活動・販売履歴などのデータを可視化・分析することで、経験や勘に頼らずデータに基づく意思決定を行う営業体制へと転換します。また、業務プロセスの標準化・効率化を推進し、社員一人ひとりがより付加価値の高い業務に注力できる環境を整備します。

< お客様のDX推進 >

お客様の経営課題・業務課題に寄り添い、現場の実態を踏まえた改善提案を行うことで、顧客企業の生産性向上や継続的成長を支援するとともに、DX関連ソリューションの提供を拡大していきます。

4. KPI（2028年までの達成目標）

当社はDXビジョンの実現に向け、以下の具体的なKPIを設定します。

- ・ 紙文書を中心とした業務の 10%削減
- ・ 社内申請ワークフローの 電子化率100%
- ・ CRMの月次入力率 90%以上 の維持
- ・ 顧客へのDX関連売上構成比10%向上
- ・ 全社員のITリテラシー基礎研修 受講率100%維持

これらの指標を用いてDXの進捗および成果を定量的に把握し、継続的な改善につなげます。

5. 経営者コミットメント

代表取締役社長はDX推進の最終責任者として、DXに関する基本方針および重要事項を決定し、四半期ごとに進捗状況を確認します。また、必要な経営資源（人材・予算）を確保し、全社的なDXの実行と継続的な改善を主導します。

DX推進体制

当社は、DXを単なるIT導入ではなく経営改革として推進するため、経営層の強い関与のもと、全社横断の体制を整備し、継続的な改善が行える仕組みを構築します。

1. 経営トップの関与

代表取締役社長は、DX推進の最終責任者としてDXに関する基本方針および重要事項を決定し、定期的にDXの進捗状況を確認します。また、DX推進に必要な経営資源（人材・予算等）の確保を行い、全社的な取り組みを主導します。

2. DX推進責任者

社長直下にDX推進責任者を配置し、DX推進計画の策定、各施策の進行管理および関係部門との調整を行います。DX推進責任者は、現場の課題を把握しながら、実効性のあるDX施策を推進します。

3. DX推進メンバー

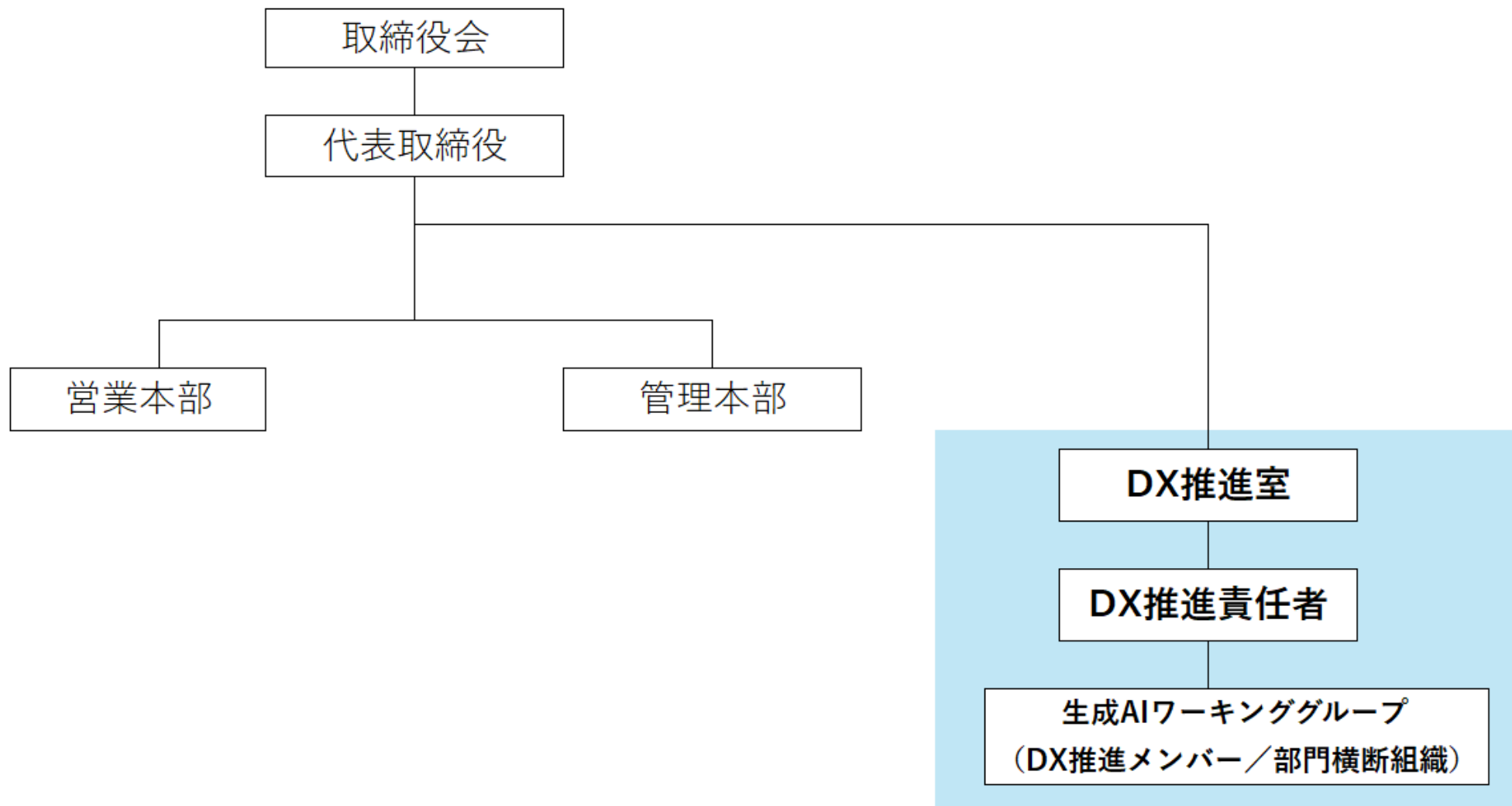
当社では、各部門から選出されたメンバーで構成される「生成AIワーキンググループ」を発足し、これをDX推進メンバー（部門横断のDX推進組織）として位置づけています。生成AIワーキンググループは、業務効率化、社内のデジタル活用推進、データ活用・AI活用の検証、各部門課題の抽出と改善提案を担い、当社のDX推進の中心的役割を果たします。

正式なDX推進組織として、DX推進責任者のもとで施策の企画・実行を支援し、現場の課題とDX施策をつなぐ役割を担います。

4. 外部リソースの活用

自社内の知見のみでは対応が困難な分野については、必要に応じて外部の専門事業者等の支援を活用し、DX推進の加速および品質向上を図ります。

本体制のもと、DXの進捗や成果については定期的に見直しを行い、社会環境や事業環境の変化に応じて柔軟に改善を図ります。



DX推進計画

当社は、DX経営ビジョンに基づき、業務効率化およびデータ活用による経営基盤の強化を目的として、以下の計画により段階的にDXを推進します。

1年目	2年目	3年目
業務の可視化・基盤整備	業務効率化・デジタル定着	データ活用による経営高度化
<p>3年を通じて：社員へのIT教育及びデータ活用共有の促進</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 外部教育 ・ リテラシー向上教育 ・ 生成AI活用事例の共有 ・ ソフトウェアの操作教育及び分析活用、技術の共有 		

【1年目】業務の可視化・基盤整備（DXの土台作り）

項目	内容
重要テーマ	業務の見える化・標準化
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 基幹システム及びCRMの活用状況の整理 ・ 営業活動、販売履歴等のデータの一元管理 ・ 紙やExcelに依存した業務の洗い出しと整理
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務の属人化の解消 ・ 情報共有の迅速化 ・ 業務改善に向けた課題の明確化

【2年目】業務効率化・デジタル活用の定着

項目	内容
重要テーマ	業務プロセスのデジタル化
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none"> ・ 営業・管理業務のデジタル化推進 ・ 導入済のグループウェアを活用し、社内申請ワークフロー及び情報共有の運用定着と高度化を図る ・ データを活用した営業活動の定着
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 業務時間の削減 ・ 意思決定の迅速化 ・ 社員の生産性向上

【3年目】データ活用による経営高度化

項目	内容
重要テーマ	データに基づく経営判断
主な取り組み	<ul style="list-style-type: none">蓄積データの分析による営業戦略の高度化DXソリューション提案の強化DX関連サービスの提供拡大と成果検証
期待される効果	<ul style="list-style-type: none">顧客満足度の向上DXソリューション提供による付加価値の向上持続的な事業成長

DX推進計画の見直し

3年間を通じて、計画に基づき実行し、教育・進捗確認を通じて評価を行い、課題を整理のうえ次期計画へ反映するPDCAサイクルを継続的に実践します。

現状分析（As-Is）

1. 業務プロセス・業務運営の現状

当社では、基幹システムやCRM、グループウェア（デスクネット）を導入し、営業活動、顧客情報管理、社内申請等の一部業務についてはデジタル化を進めています。これにより、情報共有や業務処理の効率化が一定程度図られています。

一方で、業務内容や部門によっては、紙やExcelを中心とした運用が残っており、業務プロセスが属人化しやすい状況も見受けられます。また、部門間での業務の進め方にばらつきがあり、全社的な標準化には至っていない部分が課題となっています。

2. データ活用の現状

基幹システムおよびCRMにより、営業活動や販売履歴等のデータは蓄積されつつありますが、これらのデータを十分に分析し、経営判断や営業戦略に活用するには至っていません。現状では、個々の担当者の経験や判断に依存する場面も多く、データを活用した意思決定の仕組みは発展途上の段階にあります。

3. 組織・人材面の現状

DX推進に向けた体制整備は進めつつあるものの、デジタル活用に関する知識やスキルについては、社員間でばらつきがあります。また、DXを全社的な取り組みとして捉える意識の浸透は道半ばであり、今後は教育・情報共有を通じた意識改革が必要であると認識しています。

4. 課題の整理

上記の現状を踏まえ、当社における主な課題は以下のとおりです。

- ・ 業務プロセスの一部に属人化や非効率な運用が残っていること
- ・ 蓄積されたデータを十分に活用できていないこと
- ・ DXを全社的に推進するための人材育成・意識醸成が不十分であること

これらの課題を解決するため、DX推進計画に基づき、段階的に業務改革およびデータ活用を進めていきます。

DX人材育成・教育方針

当社は、DXを全社的な経営課題として推進するため、特定の専門人材に依存するのではなく、社員一人ひとりがデジタル技術を適切に理解・活用し、自律的に業務改善に取り組める人材の育成を目指します。

1. 全社員向けの取り組み

全社員を対象に、DXの目的や必要性、当社のDX経営ビジョンについて理解を深める機会を設け、デジタル技術を活用した業務改善に主体的に取り組む意識の醸成を図ります。また、既存システムやツールを活用した業務効率化を通じて、日常業務の中でデジタル活用に慣れる環境を整備します。

2. DX推進担当者向けの取り組み

DX推進責任者および生成AIワーキンググループのメンバー（DX推進メンバー）に対しては、業務プロセス改善・データ活用・AI活用などの専門性向上に向けた教育を実施します。

3. 育成方針の見直し

人材育成の取り組みについては、DXの進捗や業務環境の変化に応じて定期的に見直しを行い、継続的な改善を図ります。

ITシステム・セキュリティ方針

当社は、DX推進を支えるITシステムを安定的かつ継続的に活用できるよう、適切な管理・運用体制および情報セキュリティ対策を強化しています。

また、当社は プライバシーマーク（Pマーク） および JIS Q 27001:2023(ISO/IEC 27001:2022) を取得しており、国際規格に基づく高度な情報管理体制を構築しています。

1. ITシステムの管理・運用

当社は、基幹システム、CRM、グループウェア等のITシステムについて、DX推進責任者を中心に管理体制を整備し、業務に支障をきたさないよう安定的な運用を行います。また、システムの導入や更新にあたっては、業務効率化やデータ活用の観点から必要性を検討し、段階的に整備を進めます。

2. 情報セキュリティ対策

当社は、業務上取り扱う情報の重要性を認識し、不正アクセスや情報漏えい等のリスクを低減するため、社内規程や運用ルールに基づき、適切な情報セキュリティ対策を講じます。

また、当社は プライバシーマーク（Pマーク） および JIS Q 27001:2023(ISO/IEC 27001:2022) を取得しており、これらの認証に基づいて情報管理体制を継続的に運用・改善しています。

あわせて、社員に対して情報セキュリティに関する注意喚起や教育を行い、日常業務におけるセキュリティ意識の向上を図ります。

3. 継続的な見直し

情報セキュリティおよびITシステムに関する取り組みは、社会環境、技術動向、事業環境の変化を踏まえて定期的に見直し、継続的な改善を図ります。

Pマーク・ISMSの維持審査を通じて、情報管理体制の改善を継続的に推進します。

